

平成30年度外務省所管補正予算（第2号：追加財政需要）

総額：1,496億円（うちODA1,268億円）

1 外交実施体制にかかる安全・災害対策 3.8億円（うちODA3.3億円）	金額	うちODA
■ JICA国内拠点施設整備事業 ・ JICA国内拠点の緊急性の高い保全工事を実施。	2.9	2.9
■ 在外公館強靱化 ・ 在外公館における安全対策強化（防弾車配備）を実施。	0.9	0.4
2 軍縮・不拡散分野における取組 3.9億円（うちODAなし）	金額	うちODA
■ 化学兵器禁止機関（OPCW）拠出金 ・ 化学兵器の脅威に遺漏なく対処すべく、化学兵器使用事案の真相究明、化学兵器の廃棄及びその検証の確保に必要なラボラトリー（研究施設）を整備。	3.0	—
■ 包括的核実験禁止条約（CTBT）国内観測所の緊急改修 ・ CTBT上の義務に従って設置された国内の地震観測施設（核実験探知に特化した地震波も観測可）のうち、5か所において条約上の基準に沿った地震計のチューニングができていないため、緊急の改修を実施。	0.9	—

3 地球規模課題への対応支援 430.9億円（うちODA430.9億円）	金額	うちODA
<p>■ 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ミャンマー、バングラデシュ、南スーダン、ベネズエラ等、地域政治情勢悪化による難民の急増に伴う感染症の拡大を受け、エイズ、結核、マラリア等の予防・治療・ケアの実現のためのプロジェクトを実施。 	380.0	380.0
<p>■ Gaviワクチンアライアンスによるコレラ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ジンバブエ、ニジェール、ナイジェリア、イエメン等におけるコレラ感染の急速な拡大を受け、より多くの子どもに予防接種を行うことにより、更なる感染拡大及び子どもの死亡を防止。 	21.1	21.1
<p>■ GHIT及びUNDPへの拠出を通じた感染症対策に資する治療薬の開発促進及び供給支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害や紛争による難民の増加等に伴い、顧みられない熱帯病（NTDs）やマラリア、結核等の感染症拡大の危険性が急増する中、急きょ臨床試験を行う必要が生じた医薬品を含め、必要な医薬品の研究開発及び医薬品の普及を促進し、国際的な感染症対策に貢献。 	18.3	18.3
<p>■ 国連開発システム改革支援</p> <ul style="list-style-type: none"> グテーレス国連事務総長が主導している国連開発システム改革（特に国連常駐調整官（RC）システム改革）の円滑な立上げを支援することにより、日本人職員の増強、国連事務総長との関係強化及び国際社会における日本のプレゼンスを確保するとともに、フィールドレベルで喫緊のニーズに迅速かつ効果的に対応することを可能にする。 	8.3	8.3
<p>■ 平和的利用イニシアティブを通じたIAEAの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> IAEAの原子力技術を活用し、途上国における食品汚染に緊急に対応する能力の強化を支援。 	2.0	2.0
<p>■ 東南アジア・インド地域における海洋プラスチックごみ対策促進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋プラスチックごみの主要発生源であると指摘される東南アジア・インドの中でも汚染が深刻な海岸や河川の周辺の地域を対象に、主要排出源・経路の調査、モニタリング手法の確立、啓蒙活動等を通じた適正な廃棄物処理システムの導入支援を実施。 	1.2	1.2

4 人道・テロ対策・社会安定化支援 760.1億円（うちODA743.3億円）	金額	うちODA
<p>■ 中東・北アフリカ・欧州における人道・テロ対策・社会安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中東・北アフリカ・欧州諸国・地域において発生している人道・テロ対策・社会安定化支援の緊急なニーズに対して支援を実施。 	263.5	252.3
<p>■ アジア・大洋州地域における人道・テロ対策・社会安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア・大洋州地域において発生している人道（特に大規模自然災害）・テロ対策・社会安定化支援の緊急なニーズに対して支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害等：インドネシアの地震・津波，カンボジア・ラオスの台風・豪雨，太平洋島嶼国の気候変動関連災害等 避難民発生：ミャンマー，バングラデシュ 和平の定着：フィリピン（ミンダナオ） 	208.5	205.2
<p>■ サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> サブサハラ・アフリカ地域において発生している人道・テロ対策・社会安定化支援の緊急なニーズに対して支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 紛争・テロ・海賊等頻発地域（サヘル地域，ソマリア等）における支援 国内避難民・難民急増地域（南北スーダン，ウガンダ，コンゴ（民）等）における支援 保健分野（感染症への対応等）における支援 自然災害（干ばつ・洪水等）による飢餓等に対する人道支援 	180.0	178.7
<p>■ アフガニスタン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> アフガニスタンにおけるテロの頻発，国内避難民の発生，周辺国からのアフガン難民の帰還等を受け，国内避難民や帰還民に対する緊急に必要な人道支援を実施。 	108.0	107.1

5 国連分担金等 171.8億円（うちODA22.9億円）	金額	うちODA
■ 国連平和維持活動（PKO）分担金 <ul style="list-style-type: none"> 当初予算編成時には見込めなかったミッションに関する経費。 	169.5	22.5
■ 国連分担金 <ul style="list-style-type: none"> 当初予算編成時に国連から要請されていなかった特別政治ミッション（イラクにおける国連ISIL責任追及捜査チーム）に関する追加経費。 	2.3	0.4
6 外国人材の受入れに向けた対応 24.5億円（うちODA12.5億円）	金額	うちODA
■ 新たな外国人材の受入れに向けた海外日本語教育 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月からの制度開始に向け、各事業所管省庁等の判断により共通に活用可能な日本語能力判定テスト、日本語能力習得のためのカリキュラム・教材の開発、現地担い手（日本語教師）の育成や現地日本語教育活動の強化支援等を実施。 	23.8	12.5
■ 「新たな外国人材受入れ制度」啓発・広報関係経費 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月に開始予定の新たな外国人材の円滑な受入れに貢献すべく、主要送り出し国における啓発・広報を実施。 	0.6	-

7 急増する領事業務への対応 10.2億円（うちODAなし）	金額	うちODA
■ 旅券冊子作成等経費 <ul style="list-style-type: none"> 国民の海外渡航が円滑かつ安定的に行われるよう旅券冊子を追加作成。 	9.2	-
■ 査証WANに必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> 査証発給数が当初見込みを上回っていることから、偽変造対策を施した査証シールを追加作成。 	1.0	-

8 中小企業支援・TPP対応 60.0億円（うちODA52.9億円）	金額	うちODA
■ 中小企業等の海外展開支援 <ul style="list-style-type: none"> 開発途上国でのビジネス展開を目指す中小企業等からの提案に基づき、日本製品・技術等の途上国の開発における適合可能性を検討するとともに、事業計画の策定や普及活動等を支援。 中小企業等が有する製品・技術を活用し、経済インフラの整備や物流の改善、インフラ整備や環境管理等の開発途上国が抱える開発課題の解決を支援するとともに、当該製品・技術の有用性を実証・紹介し、途上国における商圏の拡大を支援。 	26.0	26.0
■ 我が国中小企業等の製品を活用した無償資金協力 <ul style="list-style-type: none"> 途上国政府の要望に基づき、日本の中小企業等の製品（防災・医療・職業訓練等の分野の関連機材）を供与。 	19.0	19.0
■ 放送コンテンツ海外展開支援事業 <ul style="list-style-type: none"> TPP参加国やEU市場を中心に、商業ベースでは日本のコンテンツが放送されにくい国・地域のテレビ局を対象に、日本のドラマ、アニメ、映画、ドキュメンタリー、情報番組等の複合的な無償提供を実施。 	15.0	7.9

9 その他主要外交課題等 30.5億円（うちODA1.9億円）	金額	うちODA
<p>■ 日本研究中核的拠点形成プログラム拠出金</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国及び欧州の情勢の急激な変化等を踏まえ、有力な研究機関に日本研究中核拠点を設置し、日本の政策発信を強化することで、政策形成に対する影響力を強化するとともに、対日理解の深化及び知日派の育成を図る。 	14.6	-
<p>■ 中国遺棄化学兵器問題・現地調査関連経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅地及び河川の工事現場から旧日本軍のものと思われる化学兵器が発見され、また、埋設地近隣に住宅があることから、化学兵器禁止条約の我が国の義務を踏まえ、緊急かつ早急に調査を実施。 	8.3	-
<p>■ 金融・世界経済に関する首脳会合開催に伴う環境整備関連経費</p> <ul style="list-style-type: none"> G20大阪サミット開催地域周辺の道路（警備路線等）及び港湾、河川等における環境整備を行い、万全な警備体制を確保することを目的とした大阪府・大阪市に対する補助金の交付。 	3.5	-
<p>■ 障害者雇用関連経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者の作業環境を整えるための備品等購入及び設備改善（レイアウト変更、引戸化、カーブミラー及び点字ブロックの設置等）。 	2.0	-
<p>■ 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）拠出金</p> <ul style="list-style-type: none"> 西アフリカ地域における深刻な洪水被害を受けての早期警報システム導入事業等緊急支援。 	1.9	1.9
<p>■ 国連PKO即応性向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国連からの緊急の要請を受け、PKO派遣予定部隊の能力及び即応性を速やかに確保するための国連の取組を支援。 	0.2	-